

平成 22 年度 府中市環境審議会
第一分科会 第 2 回会議

平成 22 年 (2010 年) 9 月 6 日 (月)
午後 2:00~4:00
府中駅北第 2 庁舎 3 階 第 1 会議室

〈出席委員〉 5 名

竹内 章副会長 (第一分科会座長)、伊藤 忠委員、多田 眞委員、清水 勝委員、
室 英治委員

〈欠席委員〉 1 名

清水淑子委員

〈事務局〉

加藤環境政策課長、遠藤環境政策課長補佐、佐藤環境改善係長、環境改善係海野
(株)建設技術研究所 (コンサルタント)

〈次第〉

- 1 府中市地球温暖化対策地域推進計画答申案
(第 8 章について検討)

〈議事概要〉

1. 挨拶

2. 議事

事務局	【資料説明】
委員	行政の取り組みは、ISO と連携させることが望ましい。
分科会座長	本計画の行政の取り組みとして、エコアクションプランの推進も記載して欲しい。
事務局	エコアクションプランの見直し時期にある。環境基本計画及び地球温暖化対策地域推進計画と整合を計る予定である。
分科会座長	推進協議会の位置づけを再検討し、役割を明記すること。「各主体の推進協議会」ではなく、「各主体間の推進協議会」に修正すること。
事務局	各主体間の推進協議会は休眠中である。協議会のあり方も含め、再検討する。
委員	各主体の役割において、5w1h を具体的に記載した方が良いと考える。行政、事業者の取り組みは進んでいるため、特に市民の役割を具体化する。
委員	推進協議会等の各組織のあり方、役割を再度整理する必要がある。
分科会座長	センターの役割としては、「市民」と「事業者」を受け止めることが重要である。
委員	センターについては、具体的かつ現実的な第1歩を踏み出すことが重要である。将来的には、環境報告書の作成をセンターの業務とするのも良いと考える。
分科会座長	進行管理図において、「事業者⇄各所管課」の関係を再検討する必要がある。
事務局	行政からの委託業者などがこの関係に該当する。
委員	推進協議会の設置は、センター設立の前か、後か。
事務局	まずは、センターを立ち上げるための準備組織を作る。センターは、平成23年度から動き始める。
分科会座長	進行スケジュールにおいて、センターの活動はH23から開始することが分かる表記として欲しい。推進協議会も追加して欲しい。次回の分科会では、センターのあり方を再配布して欲しい。
委員	府中市として、総排出量で90年比15%削減は十分に達成できる目標と考える。自動販売機について、省エネ目標が存在する。これも削減ポテンシャルの算定に含めてはどうか。自動販売機の台数等は、アンケートで概数を把握する方法が考えられる。
委員	90年比15%削減を達成するためのコストはどの程度か？
事務局	太陽光発電の設置費用等を指標にすると、莫大なコストとなる。1200万円の

予算で、年間 100 戸程度に太陽光を導入できる程度である。

委員 新しいエネルギー基本計画も参考として欲しい。

委員 補助金があれば、民生の低炭素化は進む。買い替え需要も見込めるのでは。

分科会座長 第一分科会の結論としては、総排出量で 90 年比 15%削減を目標とする。

委員 生ごみの自家処理は、温暖化防止への寄与が大きい。参考意見として、計画に盛り込んで欲しい。

分科会座長 次回の分科会では、進行管理の件とエコスクールについて議論したい。

事務局 次回は 9/29 (水) に開催。

以上